

**【ニュース】2016/8/1 「イノベーション構想」へ特措法前向き 内堀知事要望に高木復興相**

高木毅復興相は7月31日、福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想を確実に実現させるため、産学官一体となった推進体制の構築を福島復興再生特別措置法に位置付けることについて前向きに検討する考えを示した。

出典：2016年8月1日 福島民友ニュース

**【ニュース】2016/8/3 JFE エンジニアリグンが木質バイオマス発電所の本格商業運転開始**

JFE エンジニアリング株式会社（社長：狩野久宣、本社：東京都千代田区）と株式会社日本政策投資銀行（社長：柳正憲、本店：東京都千代田区）他4社が設立した株式会社グリーンエナジー津（以下GET）がJFE エンジニアリグン津製作所構内に建設したバイオマス発電所が完工し、2016年8月3日、本格商業運転を開始しました。

施設概要は以下の通りです。

燃料：PKS（パームやし殻）、木質チップなど

燃焼方式：循環流動層ボイラ

発電出力：20.1MW

年間計画発電量：約158,000MWh

売電：電力はFITでアーバンエナジー株式会社などに売電する予定

出典：2016年8月3日 日本経済新聞中部版

JFE エンジニアリング ニュースリリース

(<http://www.jfe-eng.co.jp/news/2016/20160803082147.html>)

**【ニュース】2016/8/3 三菱総研と関電工、未着工ソーラー買い取り**

再生可能エネルギーでつくった電気を割高な価格で買い取る制度が2012年に導入されたことで新規参加者が急増したが、ずさんな事業計画から途中で頓挫する発電所が続出するなど「太陽光バブル」が発生し、社会問題になった。そこで、株式会社三菱総合研究所と株式会社関電工は未着工の大規模太陽光発電所（メガソーラー）を買い取り、稼働させる事業を始める。

出典：2016年8月3日 日本経済新聞朝刊

**【ニュース】 2016/8/8 福島県内の伐採可能地点が拡大**

民有林と国有林を合わせた福島県内の森林で平成 27 年に県の原木伐採・搬出基準（空間放射線量毎時 0.50 マイクロシーベルト以下）を下回った地点は前年より 3,872 地点増え、地点全体の 88.9%（前年比2.5 ポイント増）に拡大した。県木材協同組合連合会が分析し、伐採可能な範囲を推定した。放射性物質の自然減衰が主な要因で、中通りを中心に県基準を下回る地点が増えた。

出典：2016 年 8 月 8 日 福島民報

**【ニュース】 2016/8/22 ブロックチェーン 「インターネット以来の発明」**

ブロックチェーンとは、インターネット上の複数のコンピューターで取引の記録を共有し、互いに監視し合いながら正しい記録を鎖（チェーン）のようにつないで蓄積する仕組みのこと。これまでのような巨大なサーバーで一括管理する従来の手法に比べてシステムを低コストで構築でき、巨大なサーバーで一括管理する従来の手法に比べてシステムを低コストで構築でき、さらに処理速度も速くできる。さらに「改ざんのないデータを共有する」基礎技術であるため、中央銀行など当局による取引の承認や記録が必要なくなるとの指摘がある。不動産の登記簿や戸籍など、社会インフラを支える新たな情報システムを実現できる可能性があり「インターネット以来の発明」とも呼ばれる。

国内では業界団体「日本ブロックチェーン協会」（東京・港）が立ち上がるなど活用に向けた動きが出ている。

出典：2016 年 8 月 22 日 日本経済新聞

**【ニュース】 2016/8/23 島根県 再生可能エネルギー発電量が県内消費量の 25%に**

島根県は、2015 年度末での再生可能エネルギーによる県内の年間発電量が 2014 年度末より 20%増えて 13 億 1 千 kWh になったと発表した。県内電力消費量に対する割合は 25.5%となった。なかでも、木質バイオマス発電を県内 2 か所に新設したことで発電出力がゼロから 18,950kW になった。

出典：2016 年 8 月 23 日 日本経済新聞